

別記様式第 6 (第 7 条関係) (平 7 総府令 3・全改、平10総府令 9・平11総府令 64・平12総府令 118・平17文科令 50・平25文科令 8・平28原子規 3・令元原子規 3・令 2 原子規 12・令 2 原子規 21・一部改正)
 (その 1)

報告年月日	
報告番号	(注 1)

核燃料物質在庫変動等供給当事国別明細報告書(2)

原子力規制委員会 殿

住所
 氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)

核燃料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第 67 条第 1 項及び国際規制物資の使用等に関する規則第 7 条第 5 項 (第 6 項又は第 13 項) の規定により、次のとおり報告します。

工場又は事業所	名	称	事務上の 連絡先	名	称	連絡員の氏名 電話番号 ()
	所	在 地		所	在 地	
施設	設	名	(注 2)			
核燃料物質計量管理区域の符号			(注 3)			
報告対象の在庫変動等の期間			(注 4)	年 月 日から 年 月 日まで		

- 注 1 別記様式第 5 の注 1 の例により記載すること。
- 2 別記様式第 4 の注 2 の例により記載すること。
- 3 別記様式第 4 の注 3 の例により記載すること。
- 4 実在庫量の確認を行わない月にあつては当該月の 1 日から末日までの期間を、実在庫量の確認を行う月にあつては当該月の 1 日から実在庫量の確認の終了日まで及び実在庫量の確認の終了日の翌日から末日までのそれぞれの期間を記載すること。
- 5 別記様式第 3 の注 2 の例により記載すること。
- 6 別記様式第 4 の注 6 の例により記載すること。
- 7 別記様式第 4 の注 7 の例により記載すること。
- 8 別記様式第 4 の注 8 の例により記載すること。
- 9 別記様式第 4 の注 9 の例により記載すること。
- 10 別記様式第 4 の注 10 の例により記載すること。
- 11 別記様式第 4 の注 11 の例により記載すること。
- 12 別記様式第 4 の注 12 の例により記載すること。
- 13 イ 各エントリー情報につき、「供給当季国別管理区分」の欄において複数行で報告する必要がある場合は、当該欄の 2 行目以降に「C」と記載すること。
 ロ 既に報告したデータを削除する場合は「A」と記載すること。
- 14 次の表の左欄に掲げる原因又は事項に応じ、それぞれ右欄に掲げる符号を記載すること。

国内受入れ (施設内の他の M B A からの受入れ)	R D
国内払出し (施設内の他の M B A への払出し)	S D
混合による数量の変動 (増加)	M +
混合による数量の変動 (減少)	M -

- 15 別記様式第4の注22の例により記載すること。
 - 16 別記様式第5の注17の例により記載すること。
 - 17 別記様式第5の注18の例により記載すること。
 - 18 別記様式第5の注19の例により記載すること。
 - 19 別記様式第5の注20の例により記載すること。
 - 20 別記様式第5の注21の例により記載すること。
 - 21 別記様式第5の注22の例により記載すること。
 - 22 別記様式第5の注23の例により記載すること。
 - 23 別記様式第5の注24の例により記載すること。
 - 24 別記様式第5の注25の例により記載すること。
 - 25 別記様式第5の注26の例により記載すること。
 - 26 別記様式第5の注27の例により記載すること。
 - 27 別記様式第5の注28の例により記載すること。
 - 28 在庫変動等の原因又は事項及び供給当事国の管理区分ごとに重量の合計をグラム単位で記載し、1グラム未満の端数は四捨五入すること。
 - 29 別記様式第4の注25の例により記載すること。
 - 30 別記様式第4の注24の例により記載すること。
 - 31 別記様式第4の注28の例により記載すること。
 - 32 別記様式第4の注29の例により記載すること。
- 備考 1 この用紙は、日本産業規格 A 4 のつづり込み式とすること。
- 2 この報告書は、MBA ごとに別葉で作成すること。